

作成日 2019/04/04  
改訂日

## 安全データシート

### 1. 製品及び会社情報

製品名	クリーナー&ワックス カルナバコート
会社名	株式会社MonotaRO
所在地	〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名	商品お問合せ窓口
電話番号	0120-443-509
FAX番号	0120-289-888
整理番号	M200916

### 2. 危険有害性の要約 GHS分類

物理化学的危険性	引火性液体 区分3
健康有害性	急性毒性(吸入:蒸気) 区分3 皮膚腐食性及び皮膚刺激性 区分2 発がん性 区分2 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分3(麻酔作用 気道刺激性) 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

### GHSラベル要素

#### 絵表示



#### 注意喚起語 危険有害性情報

危険  
H226 引火性液体及び蒸気  
H315 皮膚刺激  
H331 吸入すると有毒  
H335 呼吸器への刺激のおそれ  
H336 眠気又はめまいのおそれ  
H351 発がんのおそれの疑い

#### 注意書き 安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)  
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。(P202)  
熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。禁煙。(P210)  
容器を密閉しておくこと。(P233)  
容器を接地すること。アースをとること。(P240)  
防爆型の電気機器、換気装置、照明機器等を使用すること。(P241)  
火花を発生させない工具を使用すること。(P242)  
静電気放電に対する予防措置を講ずること。(P243)  
粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。(P261)  
取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)  
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。(P271)  
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)  
皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。(P302+P352)

#### 応急措置

皮膚又は髪に付着した場合、直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぎ又は取り除くこと。皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。(P303+P361+P353)

吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)

ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。(P308+P313)

医師に連絡すること。(P311)

気分が悪い時は、医師に連絡すること。(P312)

皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。(P332+P313)

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。(P362+P364)

火災の場合には、適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)

保管  
容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。(P403+P233)

廃棄  
換気の良い冷所で保管すること。(P403+P235)  
施錠して保管すること。(P405)  
内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
ミネラルスピリット	25.0～35.0%	不明	不明	不明	64742-82-1
灯油	10.0～20.0%	不明	不明	不明	8008-20-6
乳化剤	非公開	不明	不明	不明	不明
研磨剤	非公開	不明	不明	不明	不明
カルナウパロウ	非公開	不明	不明	不明	8015-86-9
シリコーンオイル	非公開	不明	不明	不明	不明
モルホリン	1.0%未満	C4H9NO	(5)-859	既存	110-91-8
防腐剤	微量	不明	不明	不明	不明
水	残部	不明	不明	不明	7732-18-5

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

使用中に気分が悪くなった場合は、直ちに作業を中止し、速やかに通気の良い場所で安静にすること。気分が回復しない場合は医師の診断を受けること。

皮膚に付着した場合

直ちに石鹼を使用してよく洗い落とすこと。異常がある場合は医師の診断を受けること。  
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。  
皮膚刺激が生じた場合、医師の診断／手当てを受けること。

眼に入った場合

眼を擦らず直ちに清浄な水で15分以上注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易外せる場合は外して洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合は、医師の手当てを受けること。

飲み込んだ場合

水で口の中をよくすすぎ、無理に吐かせないでコップ1-2杯の水または牛乳を飲ませるなどの処置をすること。気分が悪いときは医師の診断を受けること。吐き出させるとかえって揮発性液体が肺へ吸引される等の危険が増すため、吐き出させないこと。

## 5. 火災時の措置

消火剤

粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂  
初期火災には粉末、二酸化炭素、乾燥砂などを用いる。  
大規模火災には、泡消火剤を用いて空気を遮断する。

特有の消火方法

火元への燃焼源を絶ち、適切な消火剤を使用して消火する。消火作業は、可能な限り風上から行う。

消火を行う者の保護

消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、  
保護具及び緊急時措置

漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。  
屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。  
漏出時の処理を行う際には、必ずゴム手袋、保護眼鏡、保護衣等を着用すること。  
こぼれた場合はすべりやすいため注意する。

環境に対する注意事項

流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。  
大量の水で希釈する場合は、汚染された排水が適切に処理されずに環境へ流出しないように注意する。  
漏出物を直接に河川や下水に流してはいけない。

除去方法

少量の場合は、吸着剤(おがくず・土・砂・ウエス等)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等によく拭き取る。  
大量の場合には、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。  
漏出したものをすくいとり、または掃き集めて紙袋またはドラム等に回収する。  
回収後の少量の残留分は土砂またはおがくず等に吸収させる。

二次災害の防止策

付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。  
火花を発生しない安全な用具を使用する。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

取扱いは換気のよい場所で行うこと。  
発散した蒸気を吸い込まないようにする。  
屋外での取扱いは、できるだけ風上から作業すること。  
取り扱いの都度、容器に密閉すること。  
眼、皮膚、衣類に付けないこと。  
周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。  
熱、火花、裸火、高温のものから遠ざけること。-禁煙  
静電気放電に対する予防措置を講ずること。  
火気厳禁

	局所排気・全体換気	取扱う場合は、屋外または全体換気の設備のある場所で取扱う。
	注意事項	みだりに粉塵が発生しないように取扱う。
	安全取扱い注意事項	機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。 容器を転倒、落下させ、衝撃を与え、又は引きずる等の乱暴な取扱いをしてはならない。
保管	適切な保管条件	直射日光を避け、換気のよい場所で容器を密閉し保管すること。 施錠して保管すること。 熱／火花／裸火／高温のもののような着火源から遠ざけること。 酸化剤並びに酸化性の強い物質との保管は避ける。 冬期は凍結を避けるため、0℃以下にならない場所で保管すること。
	安全な容器包装材料	開栓した容器で再び保管する時は、密栓をよく確かめること。 他の容器に移し替えて保管しないこと。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
モルホリン	未設定	未設定	TWA 20 ppm, STEL - (Skin)
灯油	未設定	未設定	TWA 200 mg/m <sup>3</sup> (P), STEL - (as total hydrocarbon vapor) (Skin)
水	未設定	未設定	未設定
ミネラルスピリット	未設定	未設定	未設定

設備対策 取り扱い場所の近くに、眼の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置する。

保護具  
 呼吸器の保護具 防毒マスク(有機ガス用)を使用する。  
 手の保護具 耐油・耐溶剤手袋を使用する。  
 眼の保護具 保護眼鏡を使用する。  
 皮膚及び身体の保護具 保護衣を使用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観	物理的状态 形状 色	液体 液体 クリーム色乳化液体
臭い 臭いのしきい(閾)値		特異臭 データなし
pH 融点・凝固点 沸点、初留点及び沸騰範囲		データなし データなし データなし
引火点 蒸発速度 燃焼性(固体、気体)		56℃(セタ密閉) データなし データなし

燃焼又は爆発範囲	下限	データなし
	上限	データなし
蒸気圧		データなし
蒸気密度		データなし
比重(密度)		0.96(代表値)(25°C)
溶解度		水に分散する。
n-オクタノール／水分配係数		データなし
自然発火温度		データなし
分解温度		データなし
粘度(粘性率)		450mPa・s(代表値)(25°C)
動粘性率		データなし

10. 安定性及び反応性

反応性		情報なし
化学的安定性		通常の条件では安定。
危険有害反応可能性		強酸化剤との接触を避ける。
避けるべき条件		高温(40°C以上)になる場所、凍結のおそれのある場所で保管しない。
混触危険物質		ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質と接触しないよう注意する。
危険有害な分解生成物		現在のところ有用な情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性	経口	急性毒性推定値が22262.1212121mg/kgのため区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。
	経皮	急性毒性推定値が6572.6262626mg/kgのため区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。
	吸入	(気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) 急性毒性推定値が2192ppmのため区分3に該当。 (粉じん・ミスト) 急性毒性推定値が12.5mg/l超のため区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性		区分2の成分合計が20%のため、区分2に該当。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。
呼吸器感作性又は皮膚感作性		毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。 (呼吸器感作性)
生殖細胞変異原性		データ不足のため分類できない。 (皮膚感作性) データ不足のため分類できない。 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。
発がん性 生殖毒性		区分2の成分が20%のため、区分2に該当。 (生殖毒性)

		データ不足のため分類できない。 (生殖毒性・授乳影響) データ不足のため分類できない。 区分3(麻酔作用)の成分合計が20%のため、区分3(麻酔作用)に該当。 区分3(気道刺激性)の成分合計が20%のため、区分3(気道刺激性)に該当。 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分外から分類できないに変更。 吸粘性率が不明のため、分類できないに該当。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		
吸引性呼吸器有害性		
12. 環境影響情報		
水生環境有害性(急性)		(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0.99%のため、区分外に該当。 毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。
水生環境有害性(長期間)		(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分外に該当。 毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。
オゾン層への有害性		データ不足のため分類できない。
13. 廃棄上の注意		
残余廃棄物		内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。
汚染容器及び包装		容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意		
国際規制	海上規制情報 UN No. Proper Shipping Name Class Packing Group Marine Pollutant Transport in bulk according to MARPOL 73/78, Annex II, and the IBC code.	IMOの規定に従う。 1993 その他の引火性液体(他の危険性を有しないもの) 3 III Not applicable Not applicable
国内規制	航空規制情報 UN No. Proper Shipping Name Class Packing Group 陸上規制 海上規制情報 国連番号 品名 クラス	ICAO/IATAの規定に従う。 1993 その他の引火性液体(他の危険性を有しないもの) 3 III 非該当 船舶安全法の規定に従う。 1993 その他の引火性液体(他の危険性を有しないもの) 3

	容器等級	Ⅲ
	海洋汚染物質	非該当
	MARPOL 73/78 附属書Ⅱ 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
	航空規制情報	航空法の規定に従う。
	国連番号	1993
	品名	その他の引火性液体(他の危険性を有しないもの)
	クラス	3
	等級	Ⅲ
緊急時応急措置指針番号		127

15. 適用法令

化審法	優先評価化学物質(法第2条第5項)
労働安全衛生法	第3種有機溶剤等(施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第5号) 名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)
消防法	灯油(政令番号:380)(10%-20%) 石油ナフサ(政令番号:330)(30%-40%)
大気汚染防止法	第4類 引火性液体 第二石油類(水溶性) 有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質(中央環境審議会第9次答申) 揮発性有機化合物 法第2条第4項(有機溶剤中毒予防規則中の該当物質)
海洋汚染防止法	油(施行規則第2条) 油性混合物(施行規則第2条の2) 危険物(施行令別表第1の4) 有害でない物質(施行令別表第1の2) 有害液体物質(X類物質)・油性混合物(施行令別表第1第1号イ(81))
外国為替及び外国貿易法	有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1) 輸入貿易管理令第4条第1項第2号輸入承認品目「2の2号承認」 輸出貿易管理令別表第1の16の項 輸出貿易管理令別表第2(輸出の承認)
船舶安全法	引火性液体類(危規則第3条危険物告示別表第1)
航空法	引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	その他の危険物・引火性液体類(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
道路法	車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
特定有害廃棄物輸出入規制法(バーゼル法)	特定有害廃棄物(法第2条第1項第1号イ、平成30年6月18日省令第12号)
労働基準法	がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第7号)

16. その他の情報

参考文献	製造元メーカー提供資料 NITE GHS分類結果一覧
------	-------------------------------

JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法  
JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報  
の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全デー  
タシート(SDS)

経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス  
日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム  
「ezSDS」により作成。

危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、  
取扱いには十分注意して下さい。

その他